

Title	エレクトロニクス産業におけるイノベーションの創出について
Sub Title	
Author	辻川大(Tsujikawa, Dai) 山根, 節
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2000
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2000年度経営学 第1614号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002000-1614">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002000-1614</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	山根 研究会	学籍番号	89928636	氏名	辻川 大
<p>(論文題名)</p> <p style="text-align: center;">エレクトロニクス産業におけるイノベーションの創出について</p>					
<p>(内容の要旨)</p> <p>かつて日本の成長を支えた自動車、家電などの高度な技術力とは一体何であったのだろうか。今日、日本のテクノロジー産業の不振を見るに、そう思わずにはいられない。</p> <p>しかし、半導体、自動車などの圧倒的競争力優位にあった80年代でさえ、アメリカをはじめとして、日本の技術は西欧技術の「モノマネ」に過ぎない、と言われていた。実際に基礎研究による成果を背景に多くの有効特許を有するアメリカ企業から、特許権を盾に多くの訴訟が日本のメーカーに対し起こされた。実際に、技術そのものが日本から生まれたものは少なく、むしろ欧米の発明、発見をベースとして製品化を実現するのが日本のイノベーションの形だった。こうしたイノベーションは、欧米の発見型のものと比較して、決して劣ったものという訳では決してない。しかし今日では、明らかに日本の企業の多くはかつての輝きを失いつつあるように思われる。かつてお手本にしていたGEやIBMはテクノロジー指向からサービス産業へシフトしていき、またウェスティング・ハウス社に至っては、今やどの会社がウェスティング・ハウスか分からないぐらい会社そのものが変わってしまった。こうして、かつてのお手本が消えていく一方で、逆にかつて得意分野であった半導体やパソコンは、韓国や台湾などに追いつき追い越されようとしている。巨大なGEやIBMが成し遂げている変化を遂げることができない日本企業が今後、進むべき道を考えると、やはり技術の追求なのであろうか。</p> <p>本論文では、イノベーションという切り口から、日本企業が今後進むべき方向を明らかにし、その具体的な方法の提案を行う。そのために、まず本論文にて分析の枠組みとなるイノベーションについての過去の研究成果について紹介する。これらの枠組みを使って、論文のテーマ対象でもある日本のエレクトロニクス産業の大手企業が、今日の情報通信産業の興盛にもかかわらず、売り上げの停滞、低い利益率に喘いでいる理由をイノベーションの観点から分析を行い、日本の実現してきたイノベーションの形態というものを明らかにする。また今、企業にとって必要とされているイノベーションについて分析し、日本型イノベーションと相対化することにより、今後の日本企業のイノベーションにおける進む道を探る。またこうした目指すべきイノベーションが生まれた仕組みを探り、組織の観点から、日本企業が変革する方向性を具体的に明らかにする。そして最後に、イノベーションから利益を得る企業になるために、企業が試みている諸施策、制度を分析することによって問題点を明確にし、その問題点の解決につながる施策として、具体的に「イノベーション外部化モデル」の提案を行う。</p>					